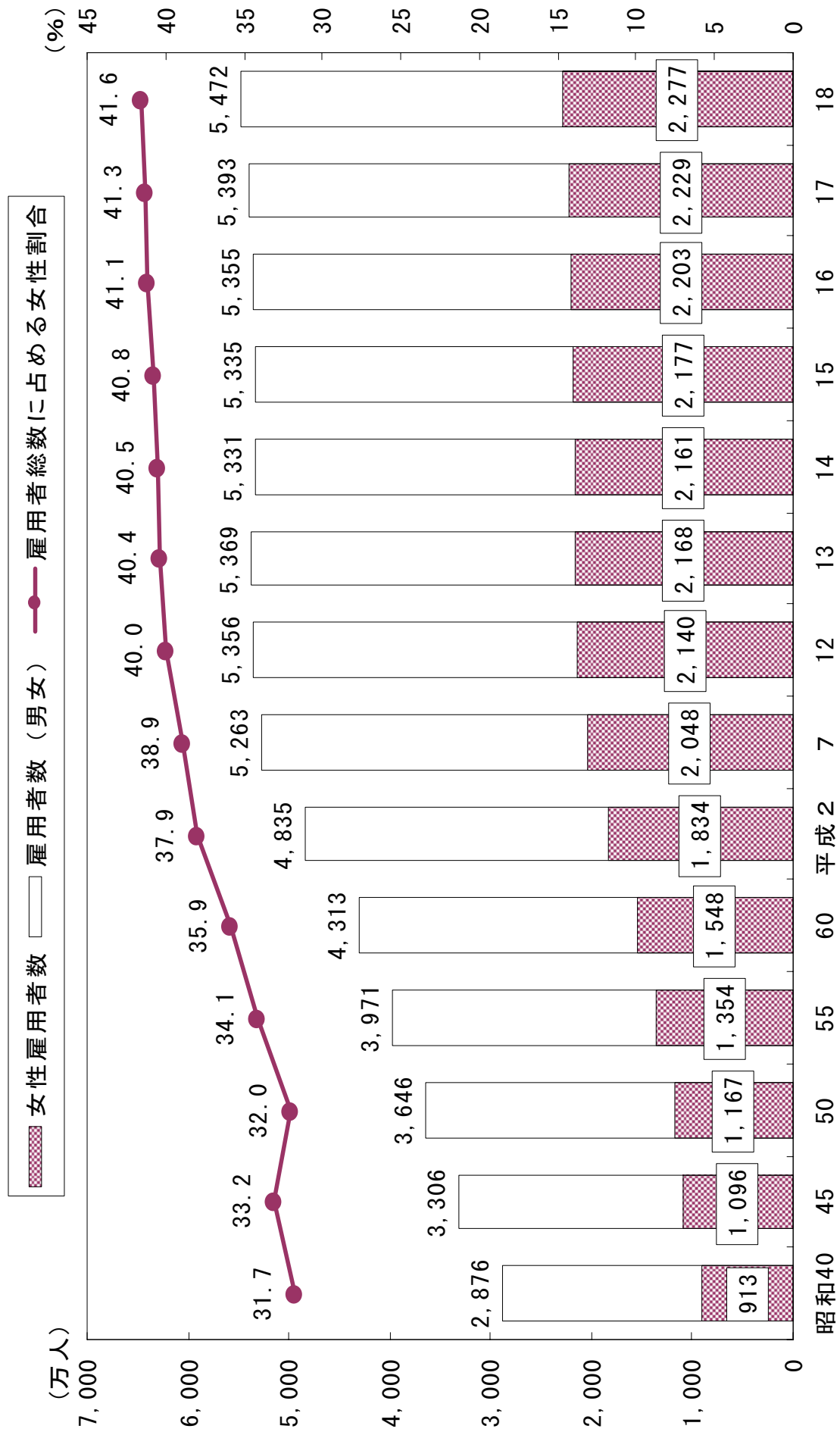


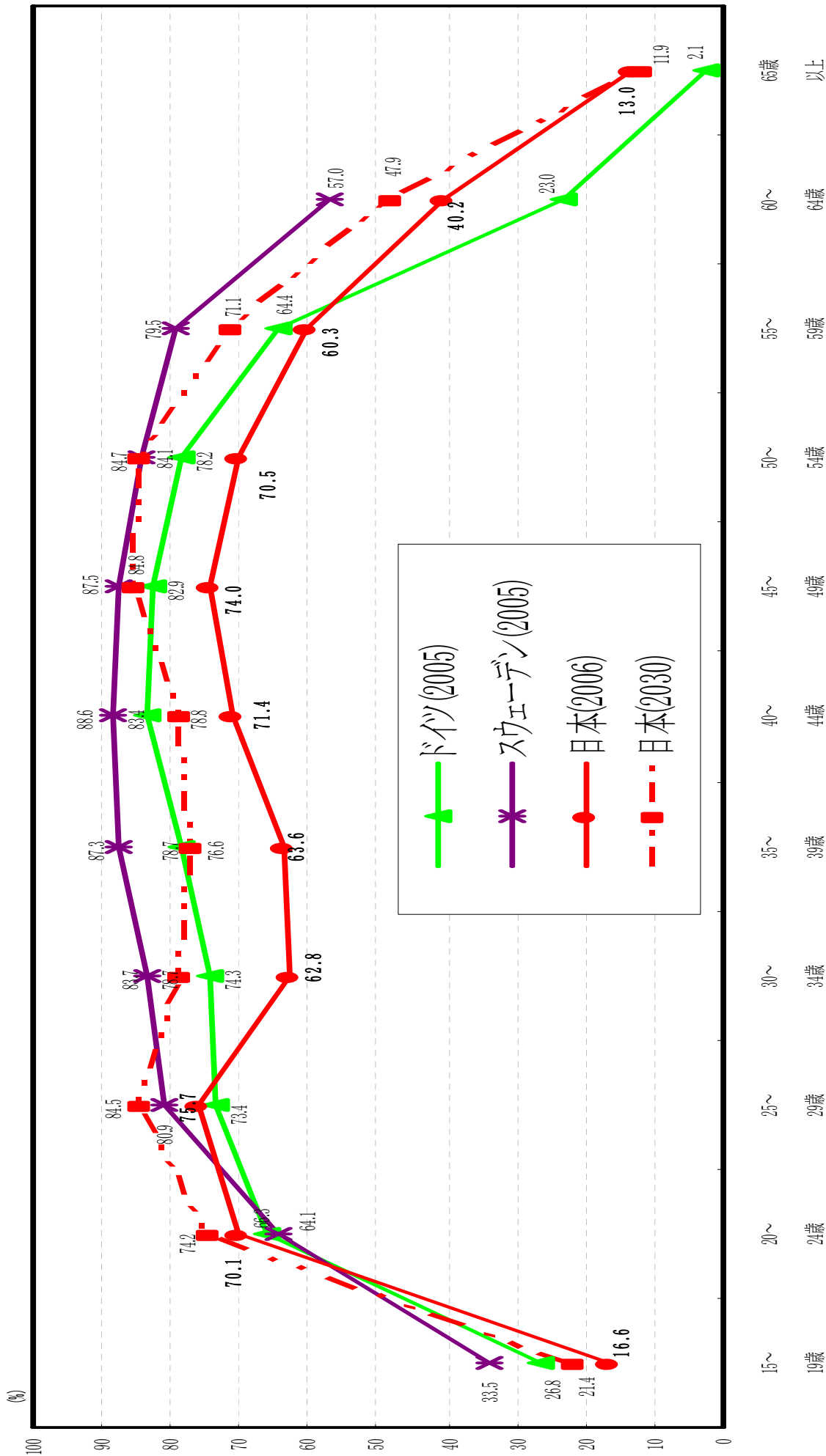
図表21 雇用に占める女性の割合

雇員数の推移



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

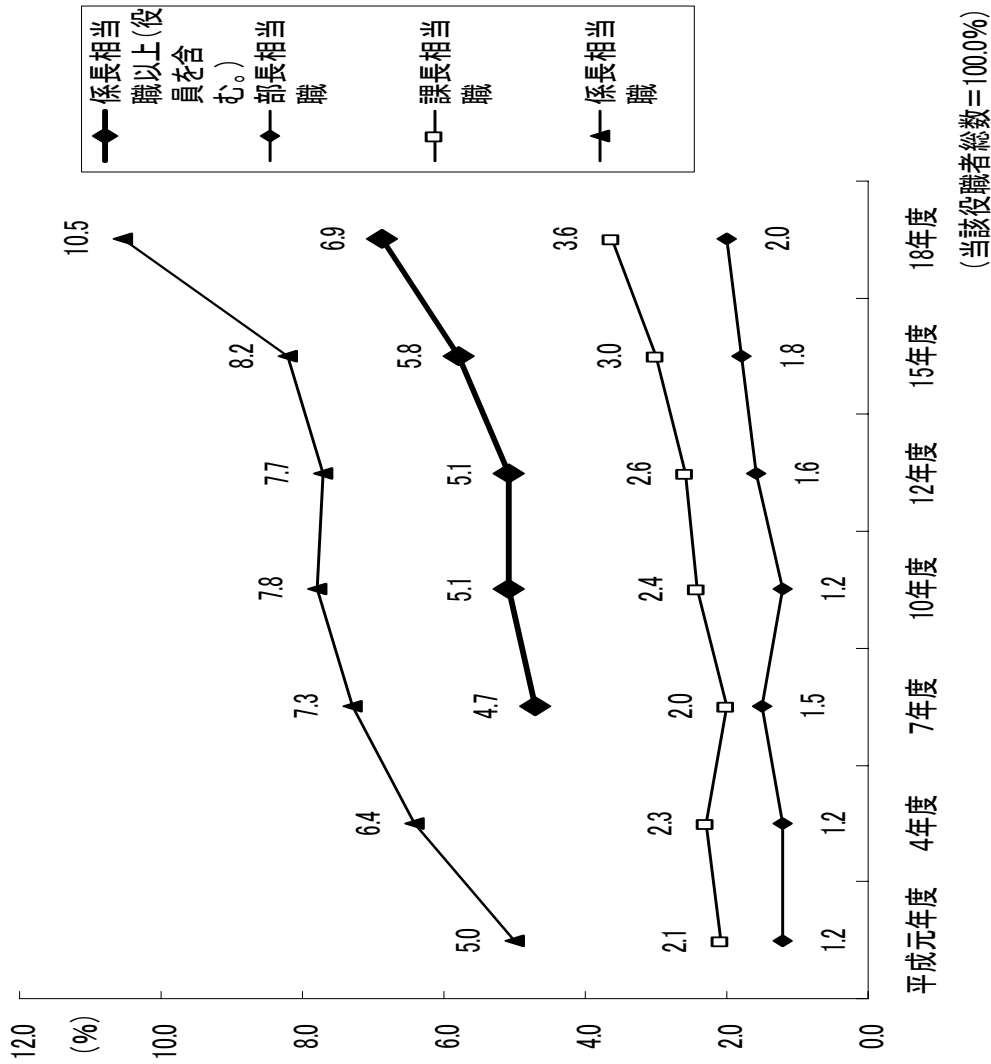
図表22 M字カーブの国際比較



(資料出所) ILO "LABORSTA" 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 「労働力率」は、労働力人口(=就業者+失業者)を人口で割った比率であり、労働市場改革専門調査会第1次報告における「就業率(=就業者/人口)」とは異なる。  
 2 日本の2030年の労働力率は、JILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したものであり、各種施策を講じたことにより、女性の労働市場への参加が実現すると仮定した「労働市場への参加が進むケース」。

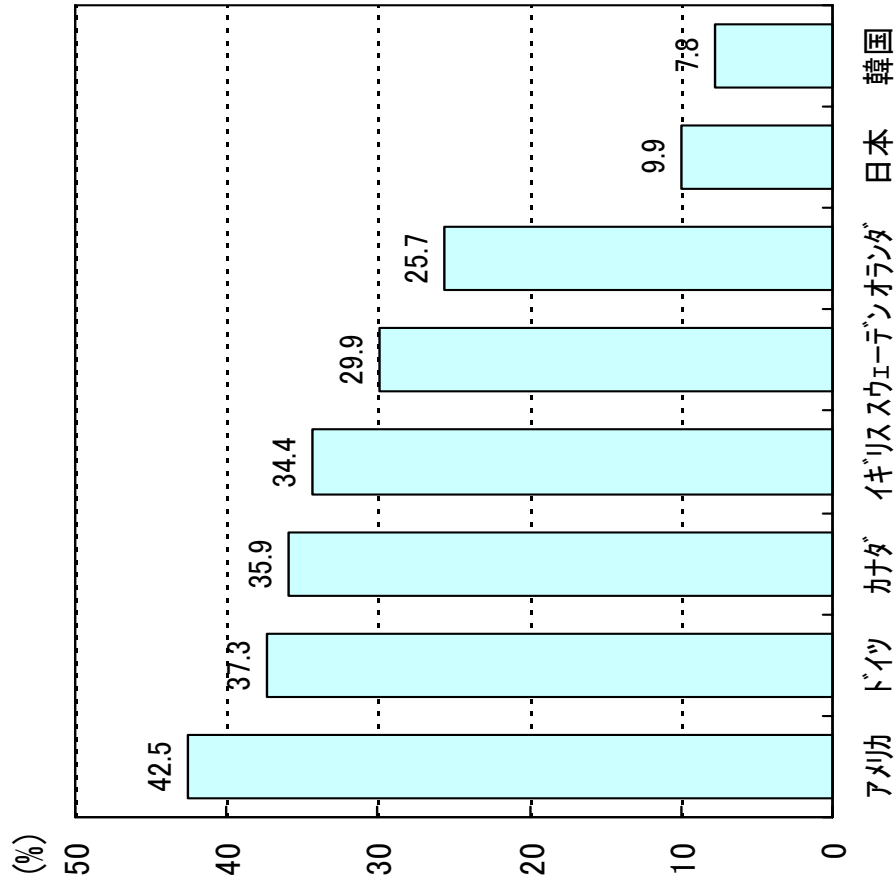
図表23 女性管理職比率の推移



出所) 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成18年度)

注) 平成7年度、10年度の係長相当職以上(役員を含む。)の数値は、今回新たに集計したものである。

管理職に占める女性割合の国際比較



資料出所: ILO "LABORSTA" (2005年)、

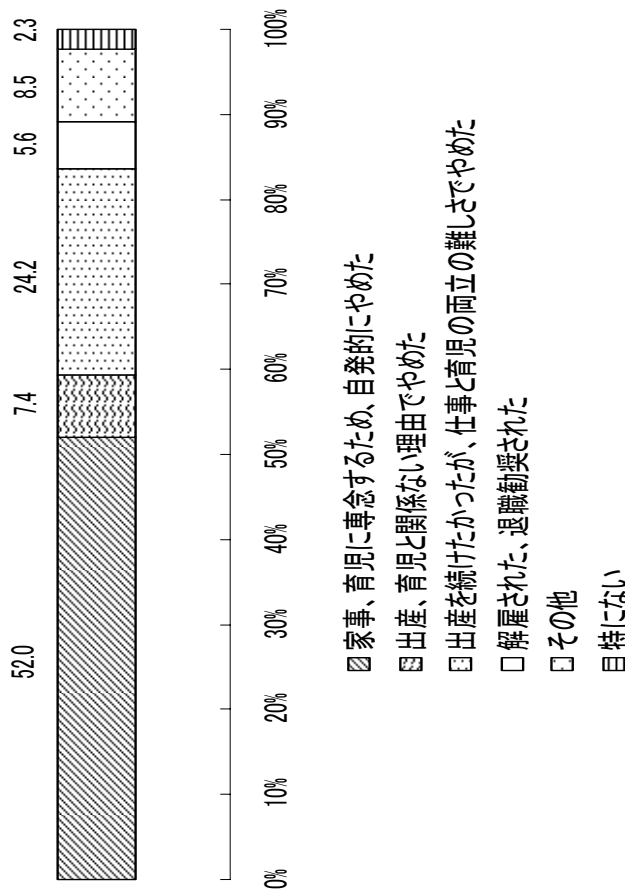
総務省統計局「労働力調査」(平成18年)

注) 1) ここでいう「管理職」は、管理的職業従事者をいう。  
2) 割合は、管理的職業従事者のうち女性の占める割合。

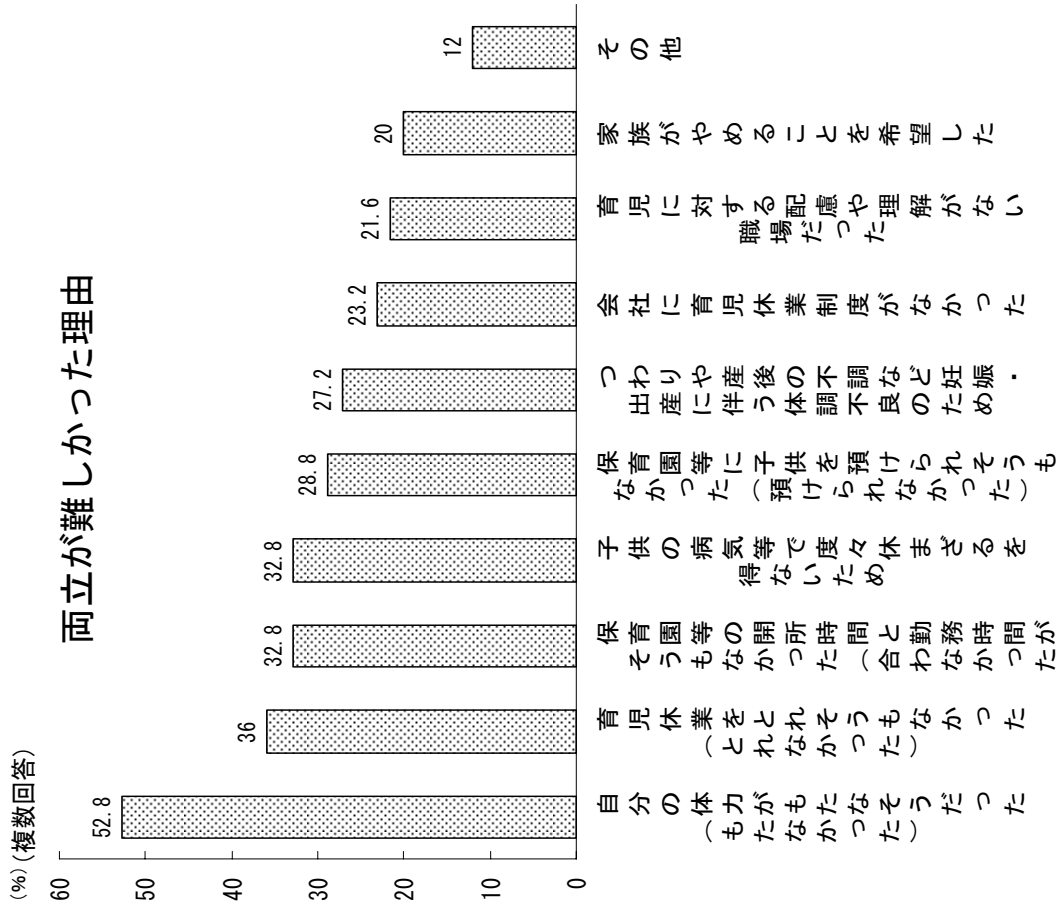
図表24 出産前後で仕事を辞める女性を辞める女性の約3割が両立環境が整わないことを理由に辞めている。

出産前後で仕事を辞める女性を辞める女性の約3割が両立環境が整わないことを理由に辞めている。

「出産1年前には雇用者で現在は無職」かつ「就学前の子どもがいる女性」が仕事を辞めた理由



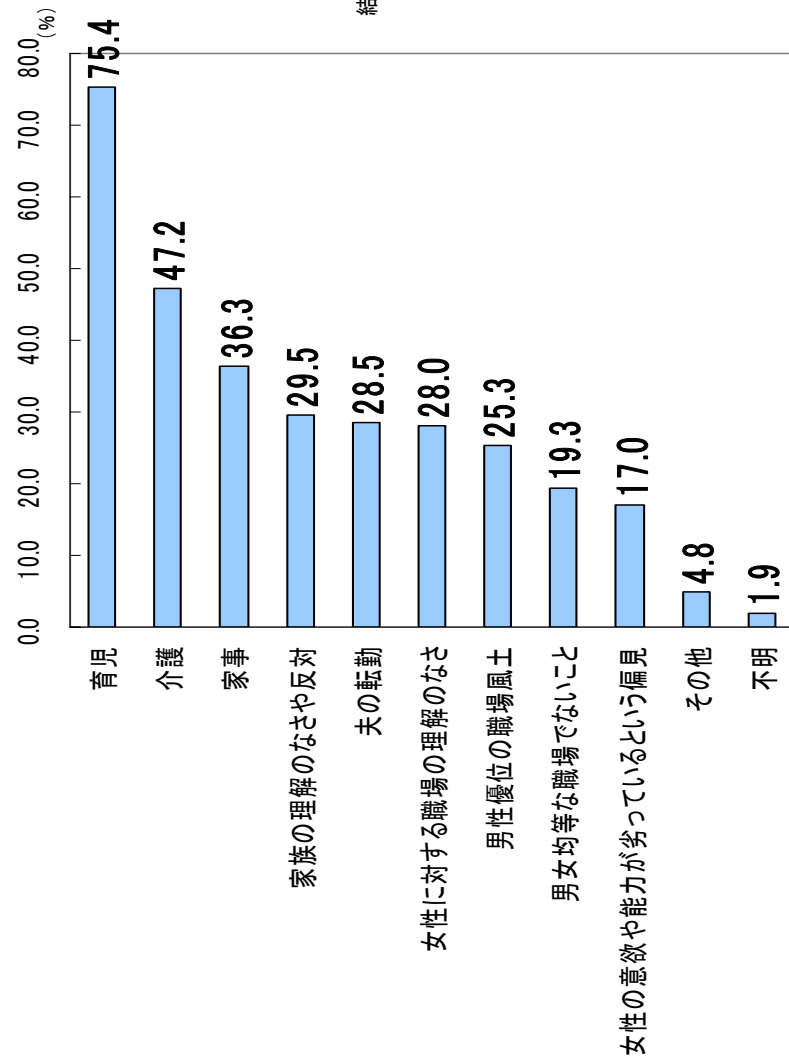
両立が難しかった理由



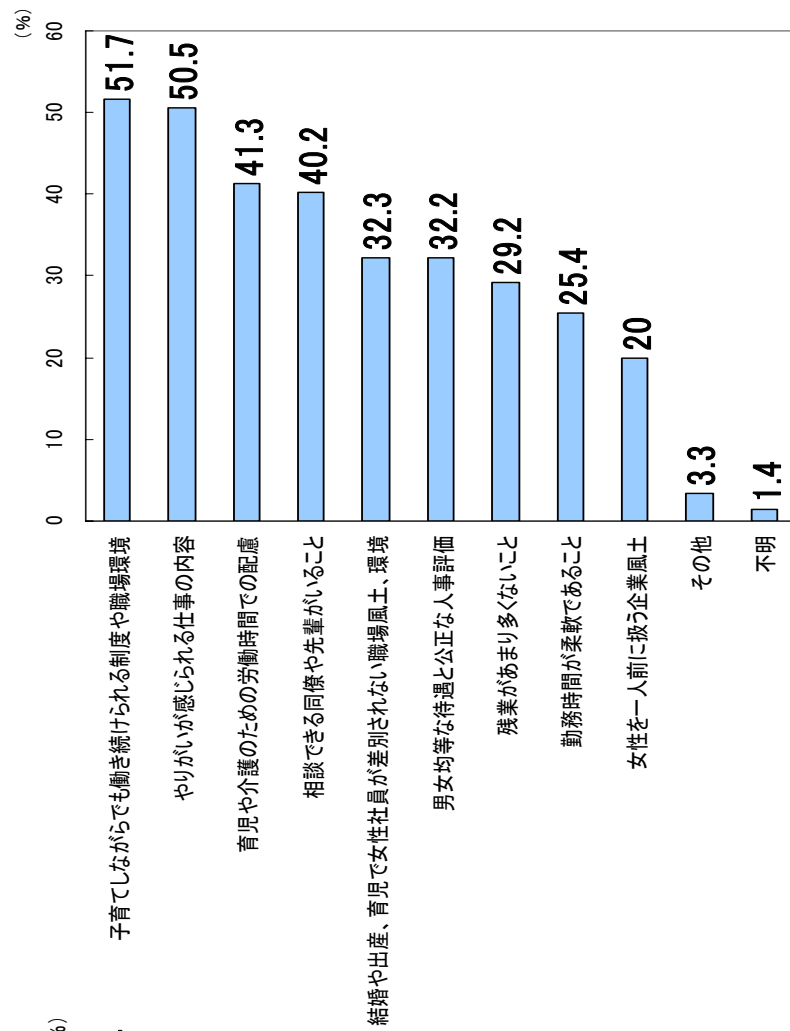
資料出所 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)  
 (右グラフの注) 就学前の子どもがいる、出産1年前には雇用者で現在無職の女性について、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者にきいたもの

図表25 女性の就業継続を阻害する要因と就業継続のために必要な事項

女性の就業継続を阻害する要因



就業継続のために必要な事項



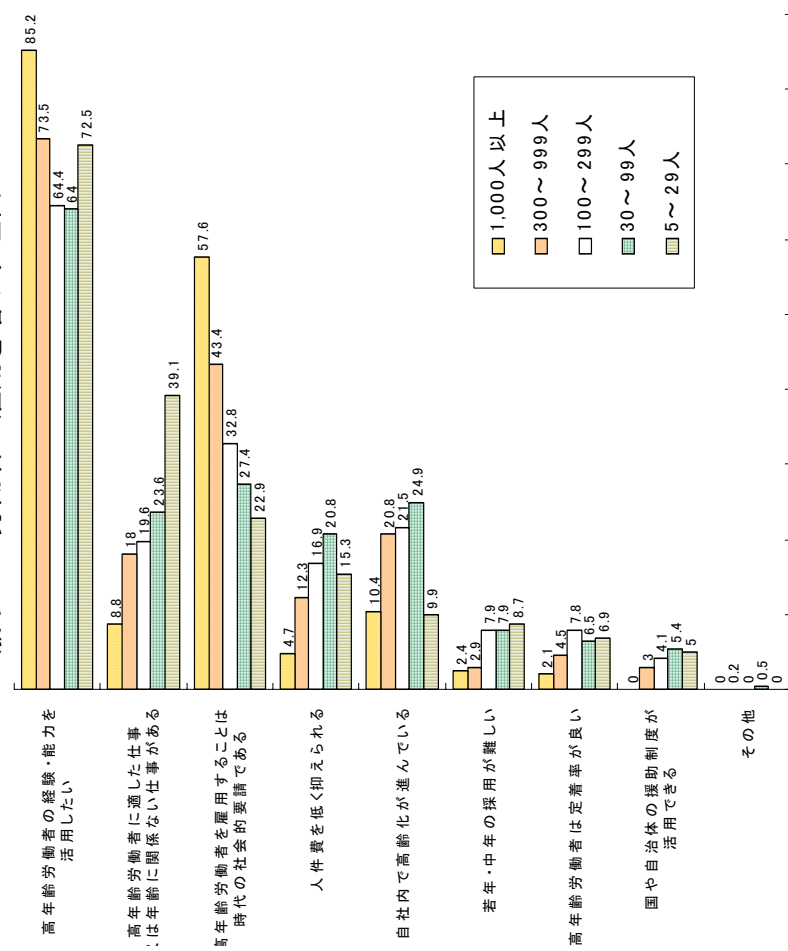
資料出所：(財)21世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」(2005年)

※ 複数回答

## 図表26 高齢者の活躍が期待される分野

- 高齢者の雇用に積極的に企業は、高齢者の経験や能力に期待。具体的には、「技術・技能を要する作業」、「対外調整・折衝」における高齢者の能力に対し、評価が高い。
- 企業が期待する高齢者の雇用の分野は、「専門的・技術的な業務」、「教育的・助言的な業務」。

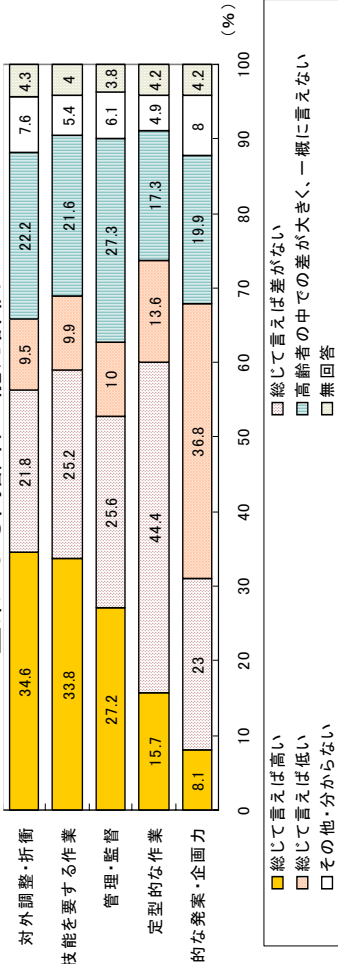
60歳以上の労働者の雇用を増やす理由



資料：厚生労働省「高齢者就業実態調査」(2004年)

1. 「貴事業所で60歳以上労働者の雇用を増やそうと考えているのはなぜですか。該当するものを2つまで選び、その番号を○で囲んでください。」と尋ねた問に対して回答した事業所の割合。
2. 調査対象は、日本標準産業分類に基づく14大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する民営事業所。

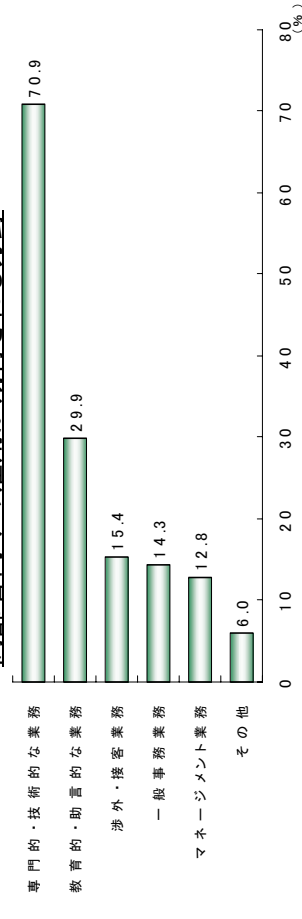
企業による高齢者の能力評価



資料：高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書(企業調査編)」(2005年)により作成。

備考：回答したのは、東京商工リサーチ「CD-Eyes」に収録された、従業員30人以上の企業2,734社。

高齢者向けの雇用が期待される分野

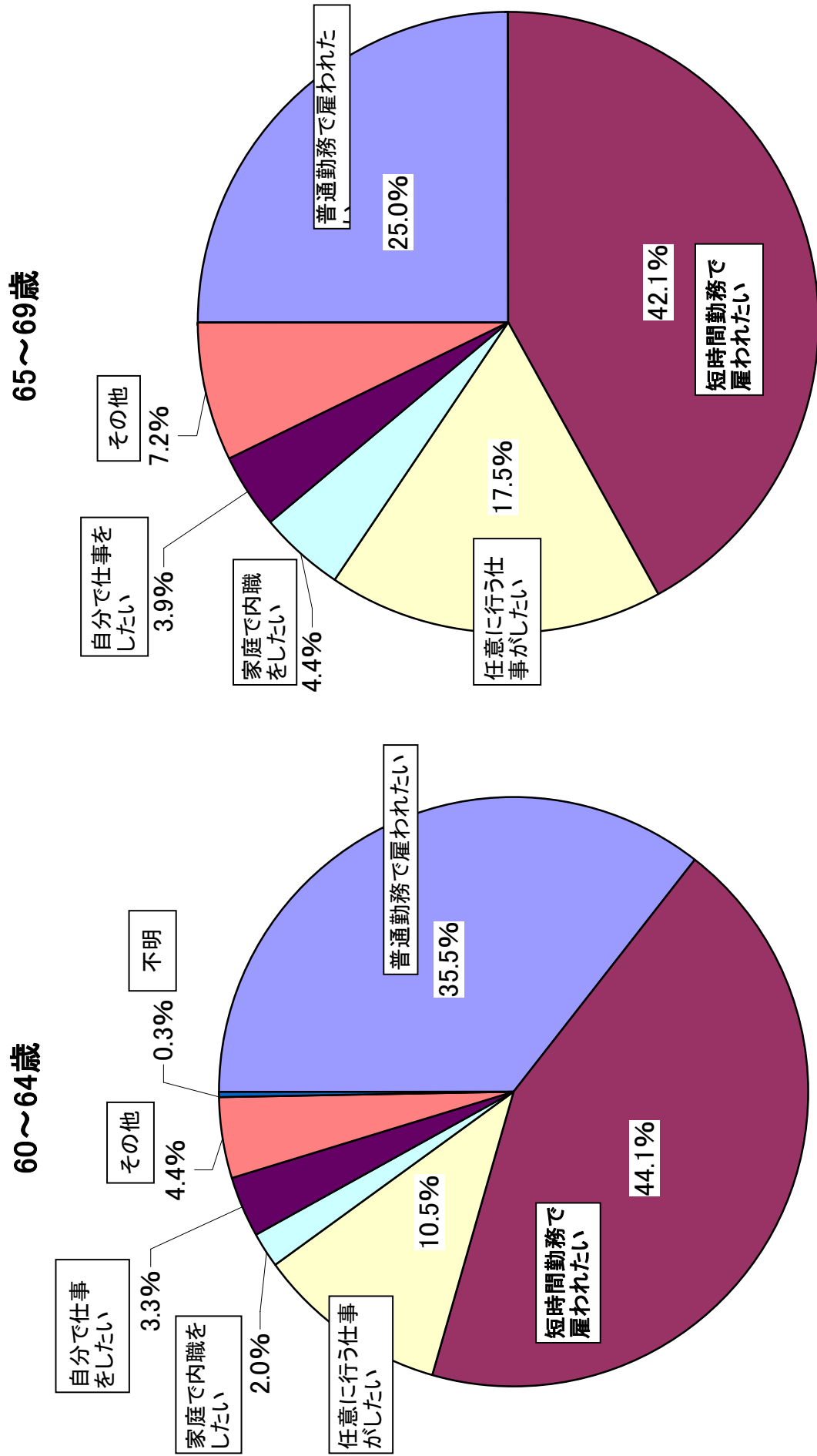


資料：内閣府「企業の採用のあり方に関する調査」(2006年)により作成。

1. 「貴社において、どのような分野・職種で高齢者向けの雇用機会が生まれると思われますか。よくあてはまるものをお答え下さい。(○は2つまで)」と尋ねた問に対して回答した企業の割合。
2. 回答企業は、全国の従業員規模30人以上の企業915社(無回答を除く)。

図表27 高齢者の勤務形態別就業希望者割合(男性)

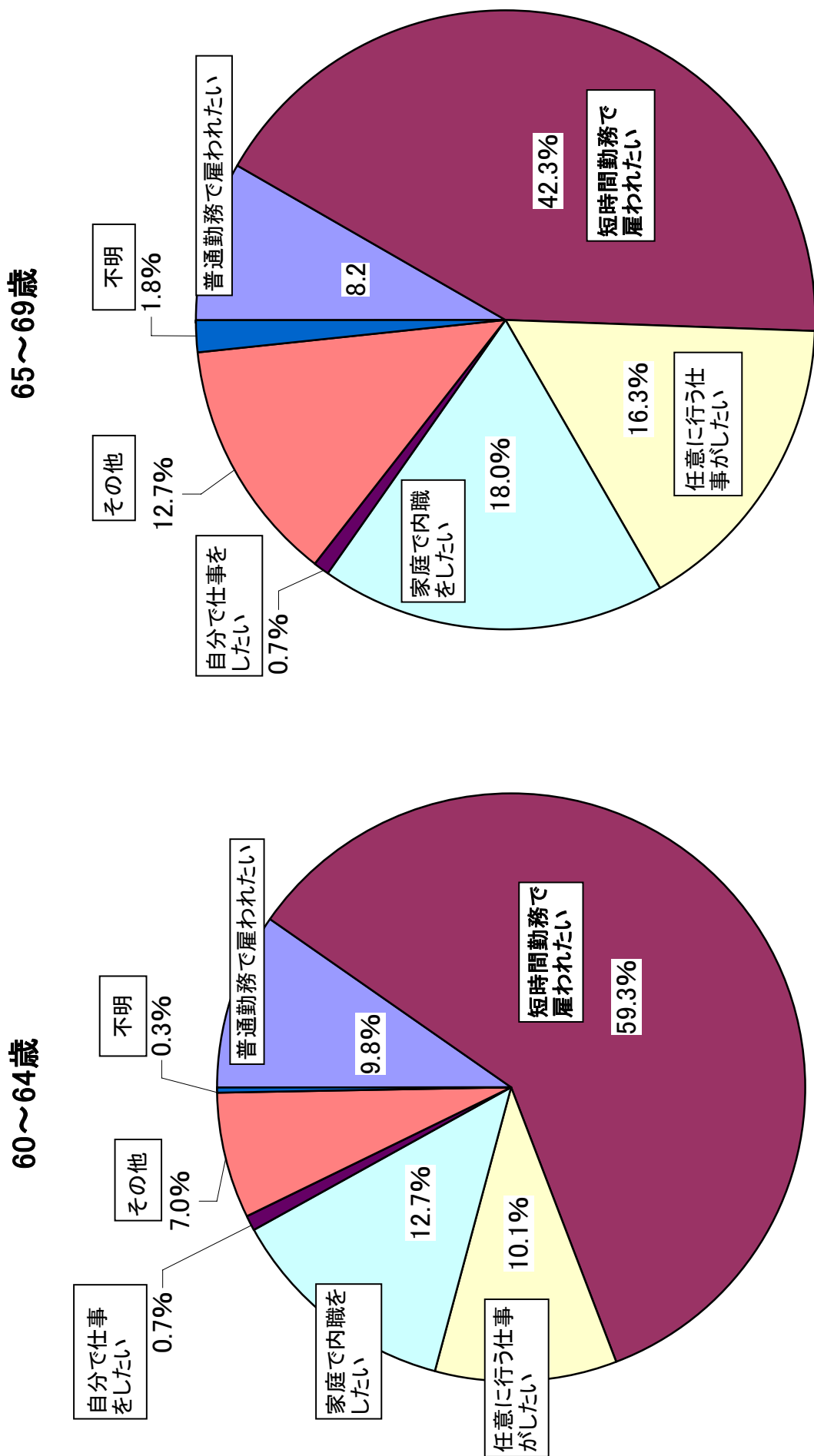
○ 男性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65歳～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も高くなっている。



(資料出所)厚生労働省「高齢者就業実態調査(平成16年)」

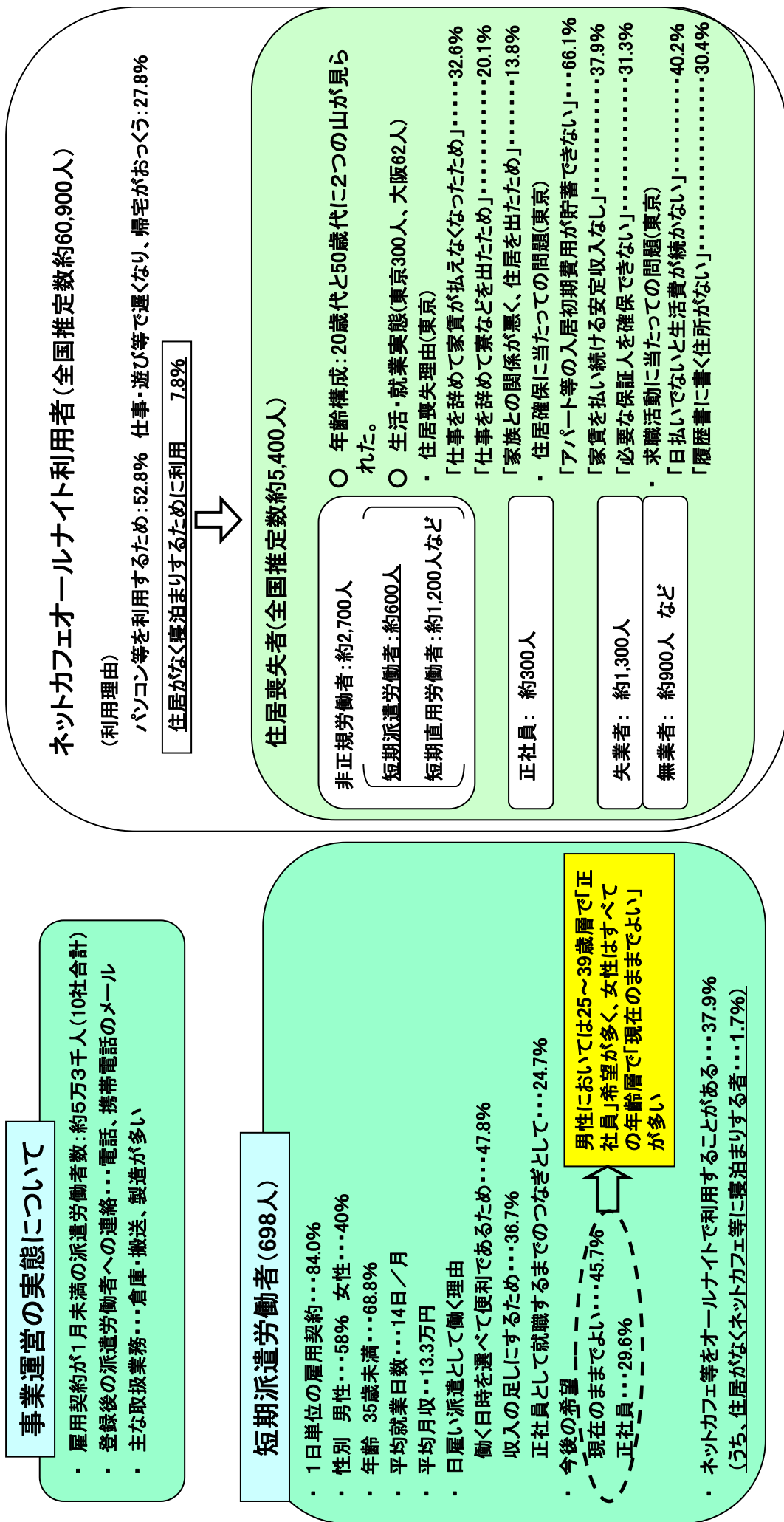
図表28 高齢者の勤務形態別就業希望者割合(女性)

○ 女性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65歳～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も高くなっている。





図表29 日雇い派遣労働者の実態調査及び住居喪失不安定就労者の実態に関する調査の概要



(資料出所) 厚生労働省平成19年8月「日雇い派遣労働者の実態に関する調査及び住居喪失不安定就労者の実態に関する調査の概要」